

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2025年6月6日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	<p>先進国高格付国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国の国債等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。マザーファンドの債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）に運用の指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビードファンド	先進国高格付国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

先進国高格付国債ファンド （ラップ向け）

第5期（決算日：2017年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）」は、去る12月6日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ日本国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2015年5月29日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 10
1期(2015年12月7日)	9,937	0	△0.6	343.98	1.2	96.7	—	1,077
2期(2016年6月6日)	10,239	0	3.0	368.86	7.2	94.2	—	7,993
3期(2016年12月6日)	10,082	0	△1.5	360.47	△2.3	98.9	—	7,121
4期(2017年6月6日)	10,246	0	1.6	359.07	△0.4	98.1	—	4,412
5期(2017年12月6日)	10,258	0	0.1	359.36	0.1	96.3	—	2,445

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ日本国債インデックス (円ベース) は、シティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) シティ日本国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落	率	(円ベース)	騰 落 率		
(期首) 2017年6月6日	円 10,246	% —		% —	% 98.1	% —
6月末	10,141	△1.0	357.81	△0.3	99.0	—
7月末	10,113	△1.3	357.88	△0.3	97.7	—
8月末	10,205	△0.4	360.02	0.3	100.1	—
9月末	10,132	△1.1	358.60	△0.1	95.9	—
10月末	10,200	△0.4	358.54	△0.1	94.3	—
11月末	10,224	△0.2	359.68	0.2	95.4	—
(期末) 2017年12月6日	10,258	0.1	359.36	0.1	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

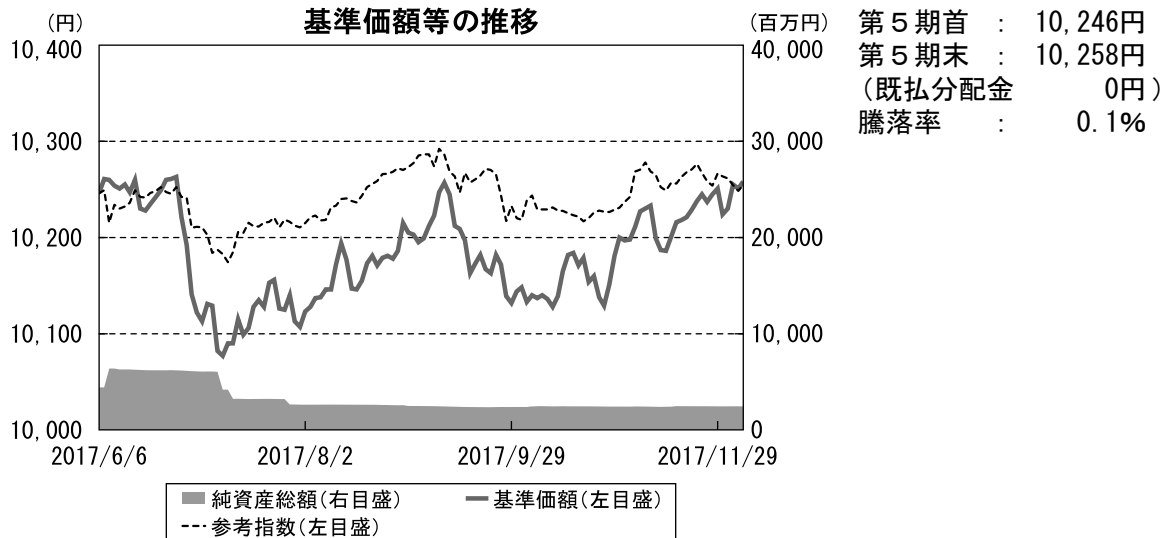
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2017/6/7～2017/12/6）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

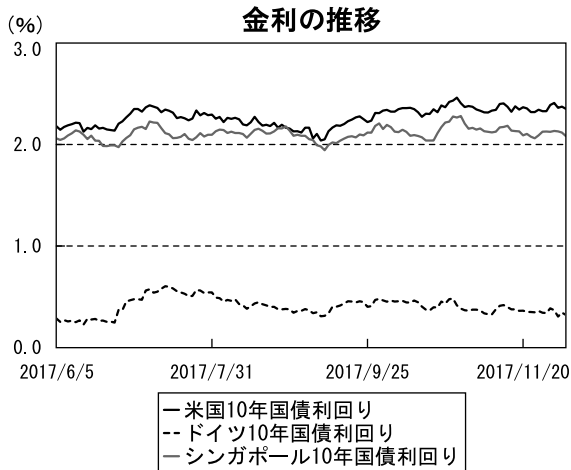
債券利子収入を獲得したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

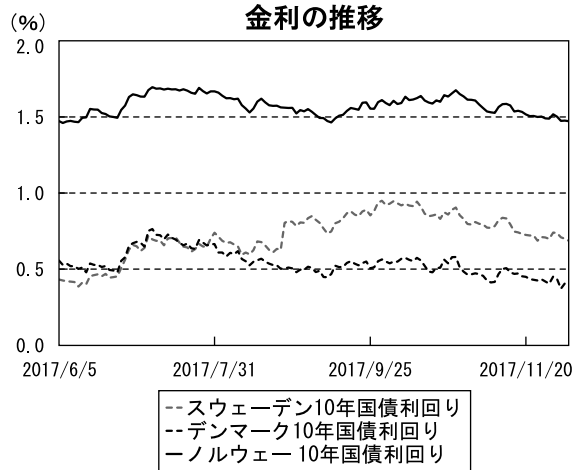
（第5期：2017/6/7～2017/12/6）

◎債券市況

- ・先進国高格付国債市場では、米国とドイツの長期金利はともに上昇しました。
- ・米国とドイツの長期金利は、北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったことなどをを受けて低下する局面はあったものの、欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めが意識されたことや、米国の税制改革案の法制化への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。



（注）現地日付ベースで記載しております。



（注）現地日付ベースで記載しております。

当該投資信託のポートフォリオについて

<先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）>

- ・先進国高格付国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界の先進国高格付国債を高位に組み入れたほか、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

<先進国高格付国債マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・投資対象である国債の各国／満期グループ（ユニバース）の中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよび為替ヘッジコスト／プレミアムを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れました。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図つ

たため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

- ・期首にはスウェーデンの7-10年、デンマークの7-10年、ドイツの7-10年、シンガポールの7-10年、ノルウェーの7-10年グループの銘柄を保有していましたが、2017年6月の定期リバランス時にはノルウェー7-10年グループに替えて、スウェーデン5-7年グループを組み入れました。2017年9月の定期リバランス時には、シンガポール7-10年に替えて、ノルウェー7-10年を組み入れております。
- ・前記のような運用を行った結果、債券利子収入を獲得したことなどがプラスとなり、基準価額は期首に比べて上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期首（2017年6月6日）

最終利回り	0.8%
直接利回り	1.6%
デュレーション	7.8年



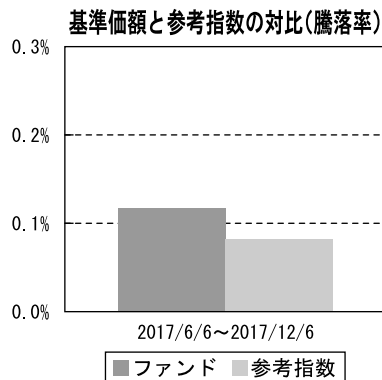
期末（2017年12月6日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	1.3%
デュレーション	7.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ日本国債インデックス（円ベース）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2017年6月7日～2017年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	381

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・ マザーファンドへの投資を通じて、世界の先進国高格付国債を高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざすほか、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

<先進国高格付国債マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・ 投資対象である国債の各国／満期グループの中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングゲイルドおよび為替ヘッジコスト／プレミアムを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れる運用を行う方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 6 月 7 日～2017年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(18)	(0.182)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.028)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	24	0.236	
期中の平均基準価額は、10,169円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 6 月 7 日～2017年12月 6 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国高格付国債マザーファンド	千口 1,936,306	千円 2,133,000	千口 3,717,412	千円 4,039,000

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<先進国高格付国債ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<先進国高格付国債マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 68,097	百万円 —	% —	百万円 62,335	百万円 755	% 1.2

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国高格付国債マザーファンド	千口 3,988,873	千口 2,207,767	千円 2,438,258

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国高格付国債マザーファンド	千円 2,438,258	% 98.9
コール・ローン等、その他	28,142	1.1
投資信託財産総額	2,466,400	100.0

(注) 先進国高格付国債マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（146,403,678千円）の投資信託財産総額（150,908,144千円）に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=132.91円	1 スウェーデンクローネ=13.43円	1 ノルウェークローネ=13.60円	1 デンマーククローネ=17.86円
---------------	---------------------	--------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,466,400,030
コール・ローン等	28,141,488
先進国高格付国債マザーファンド(評価額)	2,438,258,542
(B) 負債	20,710,469
未払解約金	13,649,841
未払信託報酬	6,997,672
未払利息	39
その他未払費用	62,917
(C) 純資産総額(A-B)	2,445,689,561
元本	2,384,228,636
次期繰越損益金	61,460,925
(D) 受益権総口数	2,384,228,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,258円

○損益の状況（2017年6月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,657
受取利息	101
支払利息	△ 3,758
(B) 有価証券売買損益	10,935,311
売買益	42,298,833
売買損	△31,363,522
(C) 信託報酬等	△ 7,060,589
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	3,871,065
(E) 前期繰越損益金	8,803,965
(F) 追加信託差損益金	48,785,895
(配当等相当額)	(58,591,120)
(売買損益相当額)	(△ 9,805,225)
(G) 計(D+E+F)	61,460,925
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	61,460,925
追加信託差損益金	48,785,895
(配当等相当額)	(61,068,790)
(売買損益相当額)	(△12,282,895)
分配準備積立金	29,789,103
繰越損益金	△17,114,073

<注記事項>

- ①期首元本額 4,306,480,322円
 期中追加設定元本額 2,255,525,059円
 期中一部解約元本額 4,177,776,745円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0258円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月7日～ 2017年12月6日
費用控除後の配当等収益額	11,270,712円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	61,068,790円
分配準備積立金額	18,518,391円
当ファンドの分配対象収益額	90,857,893円
1万口当たり収益分配対象額	381円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ③「先進国高格付国債マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の12.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

先進国高格付国債マザーファンド

《第5期》決算日2017年12月6日

〔計算期間：2016年12月7日～2017年12月6日〕

「先進国高格付国債マザーファンド」は、12月6日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を含む先進国の国債等に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資する国債等（日本国債を除きます。）は、原則として取得時において最上位格付けを取得しているものに限り、銘柄選定にあたっては、最終利回り、イールドカーブおよび為替ヘッジコスト等を勘案して決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。債券等（為替ヘッジのために行う外国為替予約取引等を含みます。）の運用にあたっては、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）に運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） シティ日本国債インデックス （円ベース）		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
（設定日） 2012年12月20日	円	%	319.99	%	%	%	百万円 5,124
1期(2013年12月6日)	9,768	△2.3	327.38	2.3	97.7	—	10,848
2期(2014年12月8日)	10,514	7.6	338.14	3.3	97.8	—	12,021
3期(2015年12月7日)	10,599	0.8	343.98	1.7	96.9	—	19,564
4期(2016年12月6日)	10,813	2.0	360.47	4.8	99.1	—	105,627
5期(2017年12月6日)	11,044	2.1	359.36	△0.3	96.6	—	150,885

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ日本国債インデックス（円ベース）は、シティ世界国債インデックス（円ベース）のサブインデックスです。シティ世界国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ日本国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月 6 日	円	%		%	%	%
	10,813	—	360.47	—	99.1	—
12月末	10,872	0.5	359.33	△0.3	96.5	—
2017年1月末	10,775	△0.4	356.85	△1.0	97.0	—
2月末	10,944	1.2	358.08	△0.7	95.5	—
3月末	10,914	0.9	357.53	△0.8	98.1	—
4月末	10,933	1.1	359.69	△0.2	101.0	—
5月末	10,982	1.6	358.92	△0.4	97.8	—
6月末	10,896	0.8	357.81	△0.7	99.2	—
7月末	10,871	0.5	357.88	△0.7	97.9	—
8月末	10,973	1.5	360.02	△0.1	100.4	—
9月末	10,898	0.8	358.60	△0.5	96.8	—
10月末	10,976	1.5	358.54	△0.5	94.4	—
11月末	11,007	1.8	359.68	△0.2	95.7	—
(期 末) 2017年12月 6 日	円	%		%	%	%
	11,044	2.1	359.36	△0.3	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

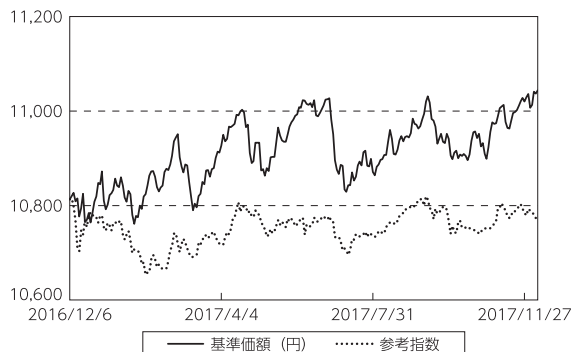
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・先進国高格付国債市場では、米国の長期金利は低下、ドイツの長期金利は期首と比べると概ね横ばいとなりました。
- ・米国の長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが継続していること等が金利の上昇要因となったものの、米国の低インフレが意識されたこと等が金利の低下要因となり、低下しました。
- ・ドイツの長期金利は、欧州中央銀行（ECB）による金融政策に対する思惑等に左右される展開となり、期首と比べると概ね横ばいとなりました。

◎為替

- ・組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・投資対象である国債の各国／満期グループ（ユニバース）の中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよび為替ヘッジコスト／プレミアムを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れました。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・期首にはスイスの7－10年、シンガポールの5－7年と7－10年、スウェーデンの5－7年と7－10年グループの銘柄を保有していましたが、2016年12月の定期リバランス時にはスイス7－

10年グループに替えて、デンマークの7－10年を組み入れました。2017年3月の定期リバランス時にはシンガポール5－7年およびスウェーデン5－7年に替えて、ドイツの7－10年およびノルウェーの7－10年グループの銘柄を組み入れました。6月の定期リバランス時にはノルウェー7－10年グループに替えて、スウェーデン5－7年グループを組み入れました。9月の定期リバランス時にはシンガポール7－10年に替えて、ノルウェー7－10年を組み入れております。なお、2016年12月の定期リバランスより、投資対象となるグループの選定において活用する期待リターンの構成要素である「為替ヘッジコスト／プレミアム」および「ローリングイールド」の計算方法を一部変更しております。これは、ファンドの投資対象に係る取引環境の変化に対応するために、ファンドの運用の基本方針の範囲内で行うものです。

- ・前記のような運用を行った結果、組入債券の価格が上昇したことや、債券利子収入を獲得したこと等がプラスとなり、基準価額は期首に比べて上昇しました。

◎今後の運用方針

- ・投資対象である国債の各国／満期グループの中で、銘柄選定時点の最終利回り、ローリングイールドおよび為替ヘッジコスト／プレミアムを基に、金利中立的なシナリオの下で円建ての期待リターンが最も高い5つのグループから選択した銘柄を組み入れる運用を行う方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	2	0.023	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(2)	(0.023)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、10,920円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 243,408	25,346
	スイス	千スイスフラン -	千スイスフラン 186,924
	スウェーデン	千スウェーデンクローネ 4,112,338	千スウェーデンクローネ 3,071,469
	ノルウェー	千ノルウェークローネ 4,234,860	千ノルウェークローネ 2,144,673
	デンマーク	千デンマーククローネ 1,863,273	千デンマーククローネ 240,512
	シンガポール	千シンガポールドル 235,756	千シンガポールドル 767,718

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	169,497	—	—	140,134	755	0.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	209,260	219,513	29,175,517	19.3	—	19.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
	3,981,300	4,355,337	58,492,186	38.8	—	38.8	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	2,065,000	2,111,450	28,715,720	19.0	—	19.0	—	—
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
	1,460,400	1,642,064	29,327,269	19.4	—	19.4	—	—
合 計	—	—	145,710,693	96.6	—	96.6	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末			償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額		
		外貨建金額			邦貨換算金額		
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 250215	0.5	32,200	33,428	4,443,023	2025/2/15
		0.5 BUND 260215	0.5	101,600	104,972	13,951,923	2026/2/15
		1 BUND 250815	1.0	75,460	81,111	10,780,569	2025/8/15
小 計						29,175,517	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	1,093,800	1,146,999	15,404,198	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	2,007,000	2,180,988	29,290,680	2023/11/13
		2.5 SWD GOVT 250512	2.5	880,500	1,027,349	13,797,307	2025/5/12
小 計						58,492,186	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	740,000	748,462	10,179,091	2026/2/19
		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	690,000	712,215	9,686,136	2025/3/13
		1.75 NORWE GOVT 270217	1.75	635,000	650,771	8,850,492	2027/2/17
小 計						28,715,720	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	0.5 DMK GOVT 271115	0.5	74,000	74,794	1,335,831	2027/11/15
		1.75 DMK GOVT 251115	1.75	1,386,400	1,567,269	27,991,437	2025/11/15
小 計						29,327,269	
合 計						145,710,693	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 145,710,693	% 96.6
コール・ローン等、その他	5,197,451	3.4
投資信託財産総額	150,908,144	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(146,403,678千円)の投資信託財産総額(150,908,144千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=132.91円	1スウェーデンクローネ=13.43円	1ノルウェークローネ=13.60円	1デンマーククローネ=17.86円
--------------	--------------------	-------------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	295,237,516,421
コール・ローン等	660,091,527
公社債(評価額)	145,710,693,734
未収入金	148,173,746,216
未収利息	392,899,585
前払費用	300,085,359
(B) 負債	144,352,362,932
未払金	144,352,362,000
未払利息	932
(C) 純資産総額(A-B)	150,885,153,489
元本	136,626,194,908
次期繰越損益金	14,258,958,581
(D) 受益権総口数	136,626,194,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,044円

<注記事項>

- ①期首元本額 97,685,259,651円
 期中追加設定元本額 57,788,252,772円
 期中一部解約元本額 18,847,317,515円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,044円です。

②期末における元本の内訳(親親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セレクション(ラップ向け)	2,029,383,188円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	280,180,081円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	282,611,407円
先進国高格付国債ファンド(ラップ向け)	2,207,767,605円
MUAM 先進国高格付国債ファンド(適格機関投資家転売制限付)	49,748,933,240円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-05(適格機関投資家転売制限付)	11,716,177,109円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-09(適格機関投資家転売制限付)	15,171,444,333円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-10(適格機関投資家転売制限付)	12,227,146,190円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-11(適格機関投資家転売制限付)	7,356,251,602円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2016-12(適格機関投資家転売制限付)	3,427,090,305円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-03(適格機関投資家転売制限付)	7,656,071,565円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-05(適格機関投資家転売制限付)	9,854,758,730円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-07(適格機関投資家転売制限付)	5,059,867,824円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-09(適格機関投資家転売制限付)	4,799,455,536円
MUKAM 先進国高格付国債ファンド2017-11(適格機関投資家転売制限付)	4,809,056,193円
合計	136,626,194,908円

○損益の状況 (2016年12月7日～2017年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,219,335,459
受取利息	2,222,262,471
支払利息	△ 2,927,012
(B) 有価証券売買損益	589,582,740
売買益	25,962,824,543
売買損	△25,373,241,803
(C) 保管費用等	△ 29,787,046
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,779,131,153
(E) 前期繰越損益金	7,942,452,685
(F) 追加信託差損益金	5,233,547,228
(G) 解約差損益金	△ 1,696,172,485
(H) 計(D+E+F+G)	14,258,958,581
次期繰越損益金(H)	14,258,958,581

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。